

平成 29 年度  
多久市財務書類報告書  
(統一的な基準)

平成 31 年 3 月

## 1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルでの公表をおこなっておりましたが、平成27年1月に統一的基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市におきましても平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。

財務4表とは、

### 1 貸借対照表

\* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

### 2 行政コスト計算書

\* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

### 3 純資産変動計算書

\* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

### 4 資金収支計算書

\* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税込・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

#### ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

## 2 連結財務書類

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

#### ② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合
	佐賀西部広域水道企業団
	天山地区共同衛生処理組合
	天山地区共同斎場組合
地方三公社	多久市土地開発公社
	第三セクター等
第三セクター等	一般財団法人 多久市学校給食振興会
	公益財団法人 孔子の里

- \* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。
- \* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成29年度で、平成30年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

平成29年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,299,970,320	固定負債	23,389,280,305
有形固定資産	72,197,250,630	地方債	19,100,000,672
事業用資産	20,676,624,348	長期未払金	0
土地	8,322,608,153	退職手当引当金	2,302,241,941
立木竹	1,312,440,680	損失補償等引当金	0
建物	20,221,195,346	その他	1,987,037,692
建物減価償却累計額	△11,532,136,508	流動負債	2,023,438,782
工作物	3,004,836,907	1年内償還予定地方債	1,587,805,798
工作物減価償却累計額	△2,123,629,648	未払金	175,313,076
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	300,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	174,544,982
航空機	0	預り金	9,218,441
航空機減価償却累計額	0	その他	76,256,485
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	25,412,719,087
建設仮勘定	1,471,309,418	<b>【総資産の部】</b>	
インフラ資産	50,165,924,851	固定資産等形成分	86,619,884,773
土地	1,537,839,746	余剰分(不足分)	△24,563,603,596
建物	4,116,881,896	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,819,846,259		
工作物	91,003,738,597		
工作物減価償却累計額	△45,203,753,226		
その他	3,152,389		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	527,911,708		
物品	4,312,495,804		
物品減価償却累計額	△2,957,794,373		
無形固定資産	1,526,276,358		
ソフトウェア	104,972,685		
その他	1,421,303,673		
投資その他の資産	8,576,443,332		
投資及び出資金	486,663,957		
有価証券	388,297,250		
出資金	52,972,962		
その他	45,393,745		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	114,915,050		
長期貸付金	350,075,150		
基金	7,629,251,328		
減債基金	2,900,513		
その他	7,626,350,815		
その他	18,054,507		
徴収不能引当金	△22,516,660		
流動資産	5,169,029,944		
現金預金	1,859,312,049		
未収金	463,703,050		
短期貸付金	27,784,417		
基金	2,605,310,110		
財政調整基金	1,162,128,271		
減債基金	1,443,181,839		
棚卸資産	216,664,286		
その他	43,709		
徴収不能引当金	△3,787,677		
繰延資産	0		
		純資産合計	62,056,281,177
資産合計	87,469,000,264	負債及び純資産合計	87,469,000,264

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,263,118,016
業務費用	9,132,696,464
人件費	2,956,751,250
職員給与費	2,618,049,007
賞与等引当金繰入額	166,139,086
退職手当引当金繰入額	△10,130,769
その他	182,693,926
物件費等	5,670,861,029
物件費	2,422,022,534
維持補修費	490,459,789
減価償却費	2,731,055,950
その他	27,322,756
その他の業務費用	505,084,185
支払利息	211,292,940
徴収不能引当金繰入額	7,295,957
その他	286,495,288
移転費用	11,130,421,552
補助金等	7,272,132,974
社会保障給付	3,815,271,717
他会計への繰出金	0
その他	43,016,861
経常収益	2,192,535,566
使用料及び手数料	1,980,191,847
その他	212,343,719
純経常行政コスト	18,070,582,450
臨時損失	1,838,089,955
災害復旧事業費	111,756,206
資産除売却損	9,732,069
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,716,601,680
臨時利益	1,636,199,222
資産売却益	257,911,069
その他	1,378,288,153
純行政コスト	18,272,473,183

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,011,668,924	87,110,317,354	△24,098,648,430	0
純行政コスト(△)	△18,272,473,183		△18,272,473,183	0
財源	17,150,595,479		17,150,595,479	0
収等	11,343,128,760		11,343,128,760	0
国県等補助金	5,807,466,719		5,807,466,719	0
本年度差額	△1,121,877,704		△1,121,877,704	0
固定資産等の変動(内部変動)		△681,812,622	681,812,622	
有形固定資産等の増加		2,911,648,711	△2,911,648,711	
有形固定資産等の減少		△2,427,038,701	2,427,038,701	
貸付金・基金等の増加		769,588,249	△769,588,249	
貸付金・基金等の減少		△1,936,010,881	1,936,010,881	
資産評価差額	76,700	76,700		
無償所管換等	157,580,679	157,580,679		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	10,671,474	4,940,036	5,731,438	
その他	△1,838,896	28,782,626	△30,621,522	
本年度純資産変動額	△955,387,747	△490,432,581	△464,955,166	0
本年度末純資産残高	62,056,281,177	86,619,884,773	△24,563,603,596	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,713,585,042
業務費用支出	6,569,177,114
人件費支出	2,997,809,540
物件費等支出	3,086,489,760
支払利息支出	211,292,940
その他の支出	273,584,874
移転費用支出	11,144,407,928
補助金等支出	7,272,133,446
社会保障給付支出	3,815,271,717
他会計への繰出支出	0
その他の支出	57,002,765
業務収入	18,890,174,312
税込等収入	11,335,844,225
国県等補助金収入	5,339,163,304
使用料及び手数料収入	1,983,272,814
その他の収入	231,893,969
臨時支出	112,089,139
災害復旧事業費支出	111,756,206
その他の支出	332,933
臨時収入	62,030
業務活動収支	1,064,562,161
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,958,071,429
公共施設等整備費支出	2,245,923,828
基金積立金支出	652,147,601
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,122,500,802
国県等補助金収入	446,074,279
基金取崩収入	362,709,053
貸付金元金回収収入	87,277,132
資産売却収入	257,911,069
その他の収入	△31,470,731
投資活動収支	△1,835,570,627
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,615,597,568
地方債償還支出	1,517,452,155
その他の支出	98,145,413
財務活動収入	2,357,697,089
地方債発行収入	2,355,292,000
その他の収入	2,405,089
財務活動収支	742,099,521
本年度資金収支額	△28,908,945
前年度末資金残高	1,887,116,313
比例連結割合変更に伴う差額	2,132,051
本年度末資金残高	1,860,339,419
前年度末歳計外現金残高	2,463,553
本年度歳計外現金増減額	△3,490,911
比例連結割合変更に伴う差額	△12
本年度末歳計外現金残高	△1,027,370
本年度末現金預金残高	1,859,312,049